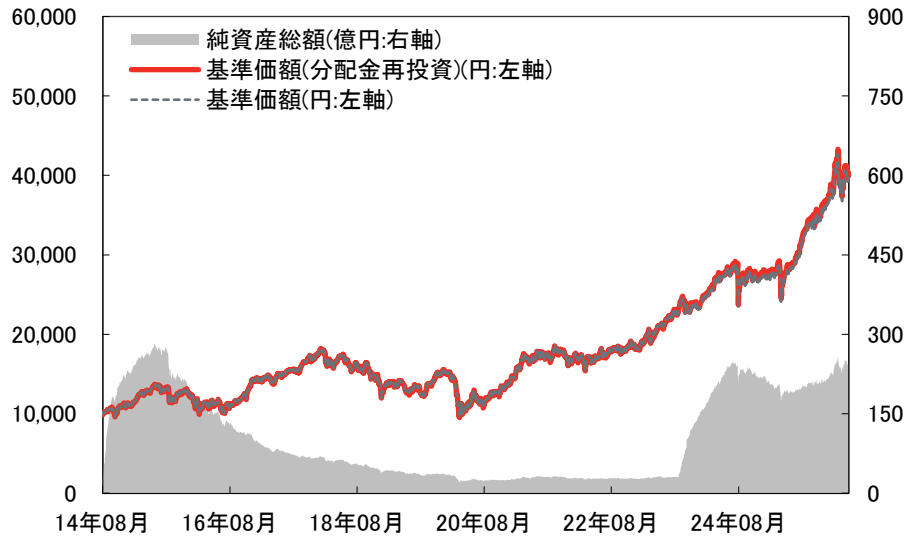


設定日：2014年8月8日

決算日：毎年7月27日(休業日の場合は翌営業日)

信託期間：無期限

## 基準価額・純資産総額の推移／ファンドの運用状況



2026年4月30日現在

基準価額:	39,507 円
前月末比:	+1,744 円
純資産総額:	244.9 億円
前月末比:	+10.4 億円

### 期間別運用実績(騰落率)

	ファンド
1ヵ月	4.6%
3ヵ月	5.4%
6ヵ月	16.0%
1年	44.4%
3年	91.9%
設定来	301.4%

※基準価額は、ファンド設定日の前営業日を10,000として表示しています。  
 ※基準価額は、信託報酬控除後の数値です。信託報酬については、P6の「ファンドの費用」をご参照ください。  
 ※基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後かつ税引前分配金を全額再投資したもとして計算しています。  
 ※ファンドの期間別運用実績は、基準価額(分配金再投資)をもとに計算した騰落率です。  
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

## 分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
	2015/7/27	2016/7/27	2017/7/27	2018/7/27	2019/7/29	2020/7/27	2021/7/27
分配金	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
決算期	第8期	第9期	第10期	第11期	設定来累計		
	2022/7/27	2023/7/27	2024/7/29	2025/7/28			
分配金	0 円	200 円	200 円	0 円	400 円		

※分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないことがあります。

当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「投資リスク」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。  
 また、それぞれの詳細につきましては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

英国プルデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているプルデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社であるプルデンシャル・アシュアランス社とは関係がありません。

## マザーファンドの運用状況

### 資産別組入状況

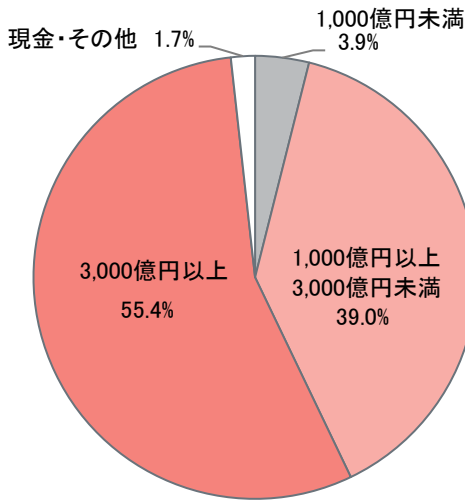
資産の種類	比率
現物株式	98.3%
先物等	0.0%
現金・その他	1.7%

組入銘柄数	51
-------	----

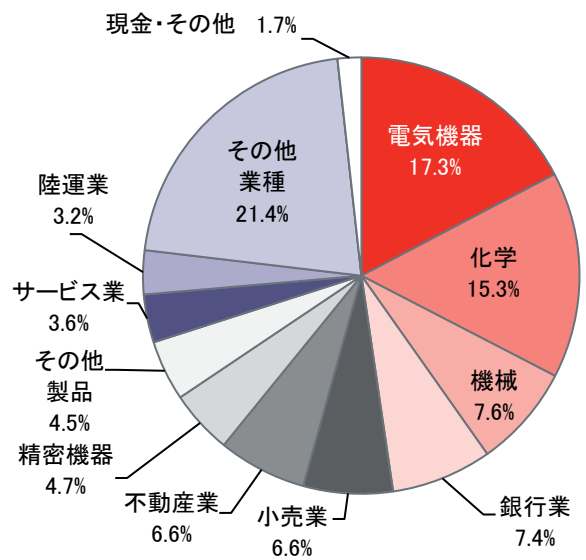
### 市場別構成比率

東証プライム	96.0%
東証スタンダード	2.3%
東証グロース	0.0%
その他市場	0.0%
先物等	0.0%
現金・その他	1.7%

### 規模別構成比率



### 業種別構成比率



### 組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率	銘柄の概要
1	エア・ウォーター	化学	3.0%	酸素および窒素、アルゴン、アセチレンなどの工業ガスの製造・販売を行うほか、燃料および加工食品などの販売を行う。
2	SUMCO	金属製品	3.0%	高純度シリコンウェーハなどの製品を製造するシリコンウェーハメーカー。世界各地で製品を販売。
3	おきなわフィナンシャルグループ	銀行業	2.9%	預金・貸出のほか、商品銘柄取引、証券投資、国内・外国為替などの金融サービスも手掛ける。
4	アインホールディングス	小売業	2.7%	薬局をフランチャイズ展開し、ジェネリック医薬品を中心に化粧品や食品を販売。
5	日本化薬	化学	2.6%	医薬品、合成樹脂、顔料、農薬、火薬などのほか自動車エアバッグ用インフレーター製造も行う総合化学会社。
6	大東建託	不動産業	2.5%	土地所有者に対し賃貸建物の企画・建設を行う。不動産賃貸の仲介や管理サービスも提供する。
7	横浜フィナンシャルグループ	銀行業	2.5%	横浜銀行と東日本銀行の経営統合により設立された持株会社。一般銀行業務のほか、リース業、信用保証業などのサービスも提供。
8	電通グループ	サービス業	2.5%	マーケティング、イベント・広告企画や情報サービスを展開する総合広告サービス会社。
9	オリンパス	精密機器	2.4%	医療用機器の製造・販売や医療サービス等を世界各国で展開する医療用精密機械メーカー。
10	小糸製作所	電気機器	2.4%	ヘッドランプ、テールランプ、リヤコンビネーションランプやフォグラмпなどを製造する自動車照明器メーカー。

※比率は、マザーファンドの純資産総額を100%として計算しています。

※資産別組入状況、市場別構成比率、規模別構成比率および業種別構成比率は、四捨五入の関係上、合計値が100%にならないことがあります。

※規模別構成比率は、作成基準日における保有銘柄の時価総額の分布を表しています。

※業種区分は、東証33業種分類にもとづいています。

※銘柄の概要は、組入銘柄の紹介を目的としてイーストスプリング・インベストメンツが作成したものであり、特定の銘柄の推奨や将来の値動きを示唆するものではありません。

当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「投資リスク」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。  
また、それぞれの詳細につきましては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 運用コメント

### 【市場概況】

4月、中小型株の代表指数であるラッセル野村中小型インデックス(配当込み)は前月末比+6.26%となりました。月初めの米国とイランの一時的な停戦合意報道に加え、米国の大手テクノロジー企業の四半期決算におけるAIやデータセンター向けの強気な設備投資計画が好感され、AI関連銘柄が上昇しけん引しました。業種別では非鉄金属株、電気機器株、ガラス・土石製品株が上昇した一方で、鉱業株、石油・石炭株、水産・農林株などが下落しました。規模別指数(税引前配当込み)は、大型株(TOPIX100指数)が前月末比+7.07%、中型株(TOPIX Mid 400指数)が同+5.46%、小型株(TOPIX Small指数)が同+5.70%となりました。

### 【運用経過】

当ファンドの基準価額は前月末比で上昇しました。

当月は半導体関連株などの保有が主なプラス要因となった一方で、水産加工メーカー株などの保有はマイナス要因となりました。主な投資行動としては、株価の変動による割安度の変化などを考慮して、スポーツ用品メーカー株を新規に買い付け、化学メーカー株を全売却しました。

### 【今後の見通し】

当ファンドは企業の長期的な収益をけん引するドライバーは何であるかを分析し、さらに現在の株価がどのような懸念を織り込んでいるのかを十分に理解したうえで判断します。市場が短期的な視点で投資行動を起こす中、我々は長期的な観点から企業業績のトレンドに着目していきます。

当ファンドのアプローチでは、テーマに基づく市場の選好を追いかけることは避ける一方、割安とみられる銘柄群の中から、バリュエーションに基づく投資機会を見出します。

多くの日本企業は、これまでの非効率な投資を減らし過剰な負債を削減してきた結果、他の先進国並みの収益性や体力を備え、さらに収益率の水準は肩を並べつつあります。また、業績に連動した経営陣の報酬や社外取締役の増加、報酬委員会の導入など、コーポレートガバナンス改革に対する企業側の姿勢が改善している点も着目しています。このように日本企業の経営陣が株主リターンを意識した適切な判断を下すことが世界で勝ち抜ける高い競争力につながると考えています。

※運用コメントは作成時点での投資環境や今後の見通しを示したものであり、将来の運用成果や市場動向を保証するものではありません。

また、将来の市場環境の変動等により、その内容が予告なく変更される場合があります。

※運用コメントは、マザーファンドの運用を担当するファンド・マネジャーのコメントをもとにイーストスプリング・インベストメンツが作成したものです。

※ラッセル野村中小型インデックスは野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyが作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。

※TOPIX100、TOPIX Mid 400、TOPIX Smallの指数値及びTOPIX100、TOPIX Mid 400、TOPIX Smallに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX100、TOPIX Mid 400、TOPIX Smallに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX100、TOPIX Mid 400、TOPIX Smallに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX100、TOPIX Mid 400、TOPIX Smallの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「投資リスク」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。

また、それぞれの詳細につきましては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ファンドの特色

### 1 主として、日本の中小型株※に投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

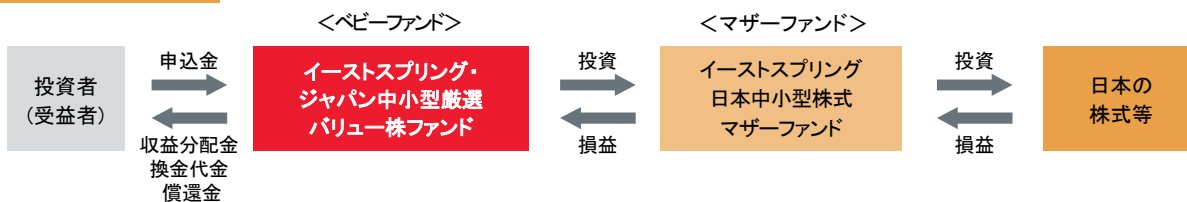
※日本の株式市場全体の時価総額のうち、下位3分の1を構成する銘柄とします。ただし、より大きな時価総額を持つ企業や、新規公開銘柄等へ投資を行うこともあります。

- ▶ 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。
- ▶ 投資にあたっては、流動性を考慮することがあります。

### 2 独自のバリュー投資の運用哲学に基づき、株価が企業価値に対して割安に評価されている銘柄へ集中投資を行います。

- ▶ 市場全体や過去の水準と比較して割安な銘柄を抽出し、ボトムアップ・アプローチによる精緻な分析から、企業の持続可能な収益力を予測します。

#### ファンドの仕組み



- ◆ 当ファンドは、ファミリーファンド方式を採用し、「イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド」への投資を通じて、主として日本の株式に投資します。
- ◆ 「ファミリーファンド方式」とは、投資者のみなさまはベビーファンドに投資し、ベビーファンドはその資金を主としてマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

### 3 イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッドが運用を行います。

- ▶ イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。
- ▶ 経験豊富な少数精鋭の日本株式運用チームが、当ファンドの運用を担当します。

### 4 年1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。

- ▶ 原則として、毎年7月27日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。
- ▶ 分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## イーストスプリング・インベストメンツ株式会社について

175年以上の歴史を有する  
英国の金融サービスグループの一員です。

- イーストスプリング・インベストメンツ株式会社は、1999年の設立以来、日本の投資家のみなさまに資産運用サービスを提供しています。
- イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社は、アジア・アフリカ地域を中心に業務を展開しています。
- 最終親会社グループはいち早くアジアの成長性に着目し、2026年1月末現在、アジアでは15の国や地域で生命保険および資産運用を中心に金融サービスを提供しています。

#### <充実したアジアのネットワーク>



## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドは、値動きのある有価証券を実質的な主要投資対象とするため、当ファンドの基準価額は投資する有価証券等の値動きによる影響を受け、変動します。したがって、当ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。

### <基準価額の変動要因となる主なリスク>



#### 株価変動リスク

株式の価格は、内外の政治経済情勢、株式を発行する企業の業績および信用状況等の変化の影響を受け変動します。当ファンドは主に株式に実質的に投資を行いますので、基準価額は株価変動の影響を受けます。

当ファンドは中小型株に実質的に投資を行います。中小型株は株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動することがあり、基準価額に大きな影響を与える場合があります。また、中小型株の値動きが株式市場全体の値動きと異なる場合、基準価額の値動きは株式市場全体の値動きと異なる場合があります。



#### 信用リスク

有価証券の発行者の経営・財務状況やそれらに対する外部評価の悪化により、組入れた有価証券の価格が大きく下落し、基準価額の下落要因となる場合があります。



#### 流動性リスク

組入れた有価証券の市場規模が小さく取引量が少ない場合や市場が急変した場合、当該有価証券を希望する時期や価格で売却できないことがあり、基準価額の下落要因となる場合があります。

(注)基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。マザーファンドは、複数のベビーファンドの資金を運用する場合があるため、他のベビーファンドからのマザーファンドへの資金流入の動向が、基準価額の変動要因となる場合があります。
- 金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情（流動性の極端な減少等）があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取消すことがあります。
- 分配金は計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。))を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。投資者のファンドの購入価額によっては、支払われた分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。

※詳細につきましては、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

お申込メモ

購入単位	販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。
購入価額	お申込受付日の基準価額とします。
購入代金	お申込みの販売会社の定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。
換金価額	換金の受付日の基準価額とします。
換金代金	換金の受付日から起算して原則として5営業日目からお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	ありません。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、購入・換金の申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。 なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細はお申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、すでに受付けたお申込みの受付を取消すこと、またはその両方を行うことがあります。
信託期間	無期限(2014年8月8日設定)
繰上償還	以下のいずれかにあたる場合には、受託会社と合意のうえ、繰上償還を行うことがあります。 ①純資産総額が20億円を下回ることとなった場合 ②受益者のため有利であると認める場合 ③やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年7月27日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないことがあります。 また、受益者と販売会社との契約によっては、税金を差引いた後、無手数料で収益分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	700億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	委託会社は、年1回の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。

※詳細につきましては、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	<b>3.85% (税抜3.5%) を上限</b> として販売会社がそれぞれ別に定める率を、お申込受付日の基準価額に乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して <b>年率1.683% (税抜1.53%)</b> 計算期間を通じて毎日費用として計上され、日々の基準価額に反映されます。信託財産からは毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に支払われます。	
	<運用管理費用(信託報酬)の配分>	
	委託会社	年率0.880% (税抜0.80%)
	販売会社	年率0.770% (税抜0.70%)
	受託会社	年率0.033% (税抜0.03%)
その他の費用・手数料	信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書および運用報告書等の印刷費用、公告費用等)は、純資産総額に対して年率0.10%を上限とする額が毎日計上され、日々の基準価額に反映されます。信託財産からは毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に支払われます。また、組入価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税等についても信託財産から支払われます。 「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示することができません。	

※委託会社の報酬には、マザーファンドの運用の委託先への報酬が含まれます。

※投資者のみなさまが負担する費用の合計額は、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社およびファンドの関係法人 委託会社およびその他の関係法人の概要は以下の通りです。

- 委託会社** **イーストスプリング・インベストメンツ株式会社**  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第379号  
 加入協会 一般社団法人資産運用業協会  
 当ファンドの委託会社として信託財産の運用業務等を行います。
- 受託会社** **株式会社りそな銀行**  
 当ファンドの受託会社として信託財産の保管・管理業務等を行います。
- 販売会社** 販売会社に関しては、次ページをご覧ください。  
 販売会社は、当ファンドの受益権の募集の取扱いおよび販売、換金に関する事務、収益分配金・換金代金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

※詳細につきましては、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

## 販売会社一覧 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お申込先

金融商品取引業者等	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
SMBC日興証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)		○	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)(インターネット専用)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社		○	関東財務局長(登金)第624号	○		○	

※上記は当資料作成時点での予定を含む情報を記載しています。また、金融商品仲介業者を含むことがあります。

照会先：  
**イーストスプリング・インベストメンツ株式会社**  
 TEL.03-5224-3400  
 (受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)  
 ホームページアドレス <https://www.eastspring.co.jp/>

### ご留意事項

○当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、当ファンドの参考となる情報の提供およびその内容やリスク等を説明するために作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。○当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。○当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。○投資信託は、預貯金および保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護および補償の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。○ご購入の際は、あらかじめ販売会社がお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を必ずご確認のうえ、投資のご判断はご自身でなさいますようお願いいたします。